

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成24年12月 5日

計画の名称	1 中心地域（今治地域）の都市環境の充実と災害に強いまちづくりによる魅力的な定住圏形成			
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）	交付対象	今治市（今治市定住自立圏）	
計画の目標				

中心地域において住民が安心できる定住環境を充実させるため、バリアフリー環境等都市公園の整備を促進するとともに開発中の新都市地区に自然と共生できる公園を整備し、魅力的な定住環境を創出する  
また、住民が安心して暮らせる防災体制を整備するため、合併前に各市町で整備していた防災行政無線の統合（デジタル化）を図り、災害に強いまちづくりを目指し、人口流出に歯止めをかける

計画の成果目標（定量的指標）

- ・今治市の人口減少率4.5ポイント以下を目指す。
- ・園路広場及び便所のバリアフリー化率の26.5ポイント向上を図る。
- ・一元的防災行政無線網実現に向けた基幹施設（デジタル対応：基地局・中継局等）の整備率100%を目指す。  
 合併前の旧12市町村の同報系・移動系無線の内、デジタル化されているのは、旧大三島町の同報系のみである。  
 まず、アナログ無線免許の返還期限が迫っている旧今治市を含む全市域（12市町村）に、デジタル移動系無線を整備し、一元的な運用を可能とする。  
 その後、平成30年度末を目標に、全市域（旧大三島町を除く11市町村）に同報系無線を整備する。

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	
人口減少率の抑制 (国立社会保障・人口問題研究所予測によると、今治市の人口はH22:166,307人からH27:158,123人と4.9ポイントの減少予測) = (H22.3.31住民基本台帳人口-H27.3.31住民基本台帳人口) / (H22.3.31住民基本台帳人口) ≤ 4.5ポイント	171,947人		164,209人以上 (4.5%以下)	(住基人口とは、住民基本台帳人口をいう。)
都市公園の園路広場及び便所のバリアフリー化の達成率 (バリアフリー化達成率: バリアフリー公園 / 全都市公園数) = (H26年度都市公園バリアフリー化達成率) - (H21年度都市公園バリアフリー化達成率) ≥ 26.5ポイント	30.0%		56.5% (26.5P増)	
防災行政無線のデジタル化達成率 旧市町村ごとの同報・移動無線のデジタル化の達成状況を各1ポイントとすると、平成22年度当初は、1ポイント/24ポイント=4.2% 平成26年度末の達成率は、13/24=54.2% 平成30年度末の達成率は、24/24=100%	4.2%		54.2%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	2,152百万円	A	1,876百万円	B	0百万円	C	276百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	9.9%
-------	---------------	----------	---	----------	---	------	---	--------	---------------------------	------

交付対象事業

A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	公園	一般	今治市	直接	-	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業	バリアフリー22箇所、改築更新46箇所	今治市						363	
1-A-2	公園	一般	今治市	直接	-	都市公園事業（今治西部丘陵公園）	園路、広場、休養所等 34.9ha	今治市						423	
1-A-3	都市防災	一般	今治市	直接	今治市	都市防災総合推進事業	防災行政無線整備、災害危険度判定調査	今治市						1,090	
1-A-4															
1-A-5															
1-A-6															
1-A-7															
合計													1,876		

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	施設整備	一般	今治市	直接	—	今治西部丘陵公園案内板整備	公園内及び周辺地域に10箇所程度整備予定	今治市						18	
1-C-2	活動支援	一般	今治市	直接	—	今治西部丘陵公園環境教育プログラム協働事業	NPO法人等との協働事業	今治市						4	
1-C-3	都市防災	一般	今治市	直接	今治市	防災行政無線整備事業	車載無線の機器整備	今治市						182	
1-C-4	都市防災	一般	今治市	直接	今治市	地域防災計画改訂事業	地域防災計画改訂委託	今治市						8	
1-C-5	都市防災	一般	今治市	直接	今治市	災害時活動資機材整備事業	投光機、発電機、エアマット等の整備	今治市						30	
1-C-6	都市防災	一般	今治市	直接	今治市	海拔標識設置事業	海拔10m以下にある公共施設に海拔標識を設置	今治市						8	
1-C-7	都市防災	一般	今治市	直接	今治市	業務継続計画（BCP）策定事業	地震災害を想定した業務継続計画を策定	今治市						6	
1-C-8	都市防災	一般	今治市	直接	今治市	津波ハザードマップ等作成事業	津波ハザードマップ・各種防災マップの作成	今治市						20	
1-C-9															
1-C-10															
合計													276		

番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考
1-C-1	今治西部丘陵公園（1-A-2）に係る案内表示板を適正に配置することで、公園利用者への周知及び園内での利用促進を図る。													
1-C-2	今治西部丘陵公園（1-A-2）においてNPO法人等との協働により環境学習会などを開催し、公園利用及び整備状況についての普及啓発活動を進めることで公園利用者の拡大を図る。													
1-C-3	都市防災総合推進事業（1-A-3）と合せて移動式（車載式等）無線機器の整備等を行い、事業の効率化を図る。													
1-C-4	都市防災総合推進事業（1-A-3）で実施する災害危険度判定調査を基礎資料として、新たな地域防災計画を策定することにより、地域防災力の向上を図る。													
1-C-5	都市防災総合推進事業（1-A-3）と併せて、災害時の活動拠点となる防災（水防）倉庫や災害対策本部等に、必要な資機材を整備することにより、災害時の円滑な活動を可能とする。													
1-C-6	都市防災総合推進事業（1-A-3）と併せて、海拔10m以下にある公共施設に海拔標識を設置することで、津波に対する市民の防災意識の高揚を図る。													
1-C-7	都市防災総合推進事業（1-A-3）と併せて、業務継続計画を策定し、地震災害時に市の業務資源が制約を受けた場合でも非常時優先業務を適正に遂行できる体制を確保する。													
1-C-8	都市防災総合推進事業（1-A-3）と併せて、津波ハザードマップや各種防災マップを作成し、避難計画の策定や地域の防災力アップに役立てる。													
1-C-9														
1-C-10														

(参考図面1) 市街地整備

計画の名称	1 中心地域(今治地域)の都市環境の充実と災害に強いまちづくりによる魅力的な定住圏形成	交付対象	今治市(今治市定住自立圏)
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)		

図1:都市公園整備全図

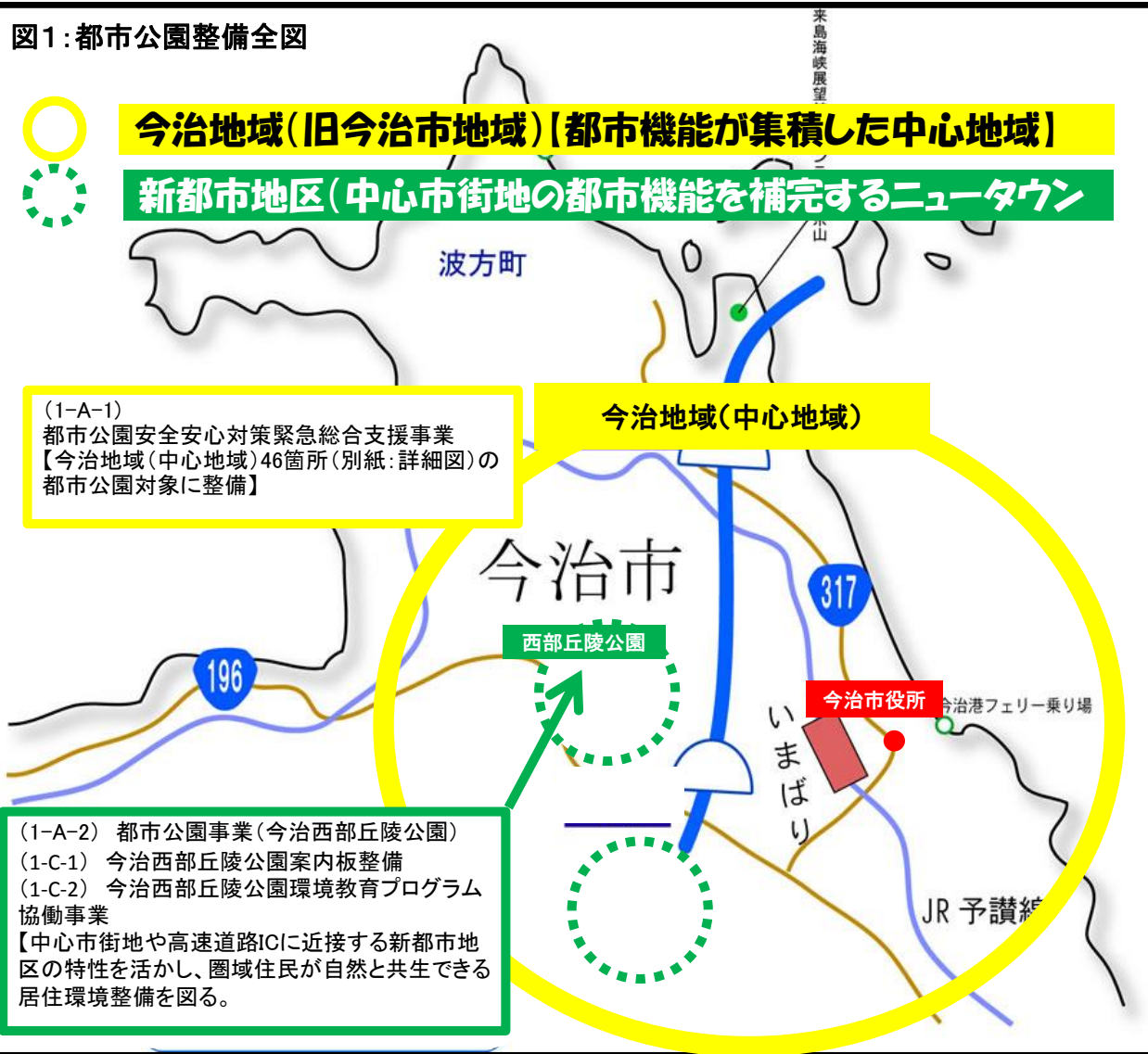
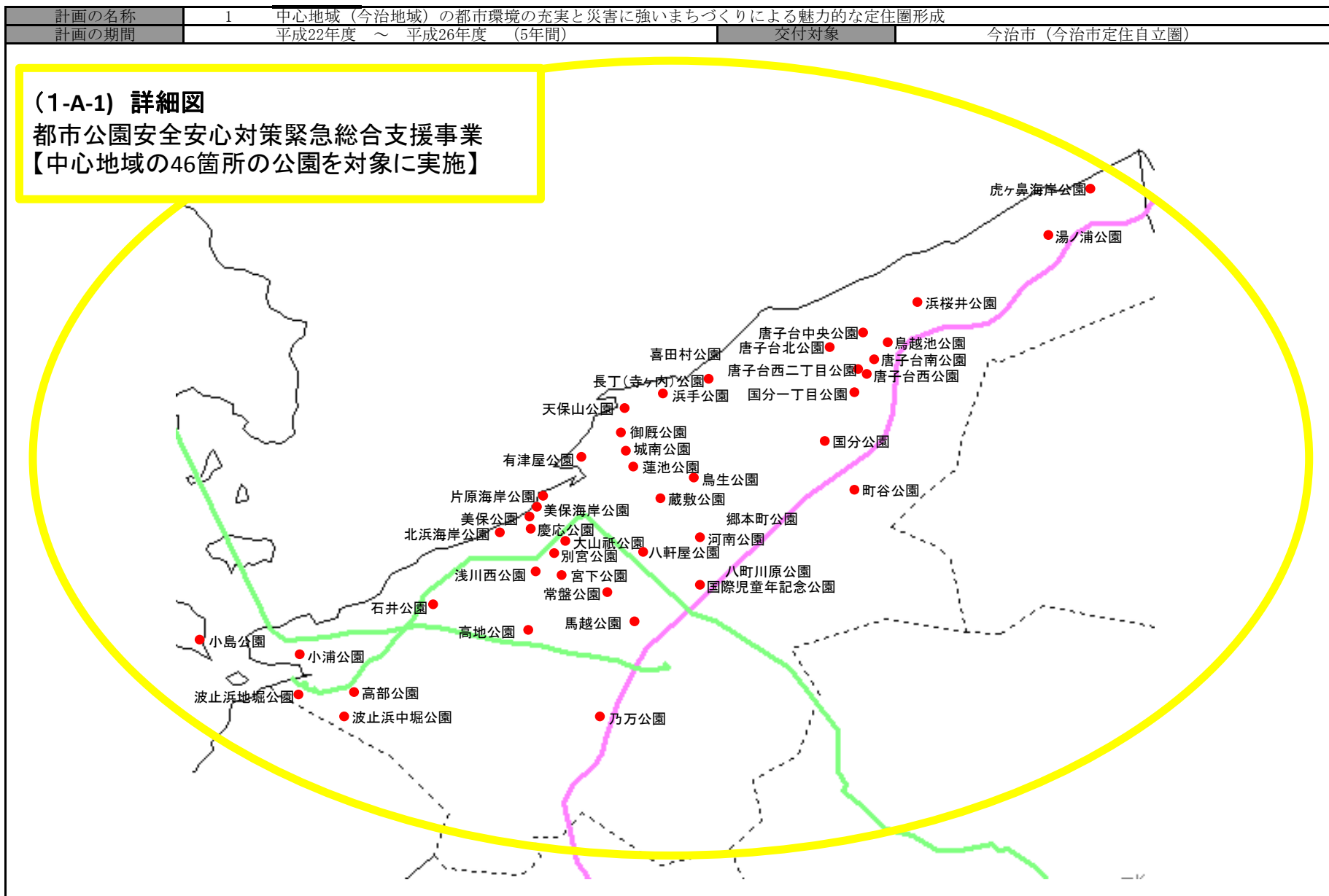


図2:防災行政無線整備地域



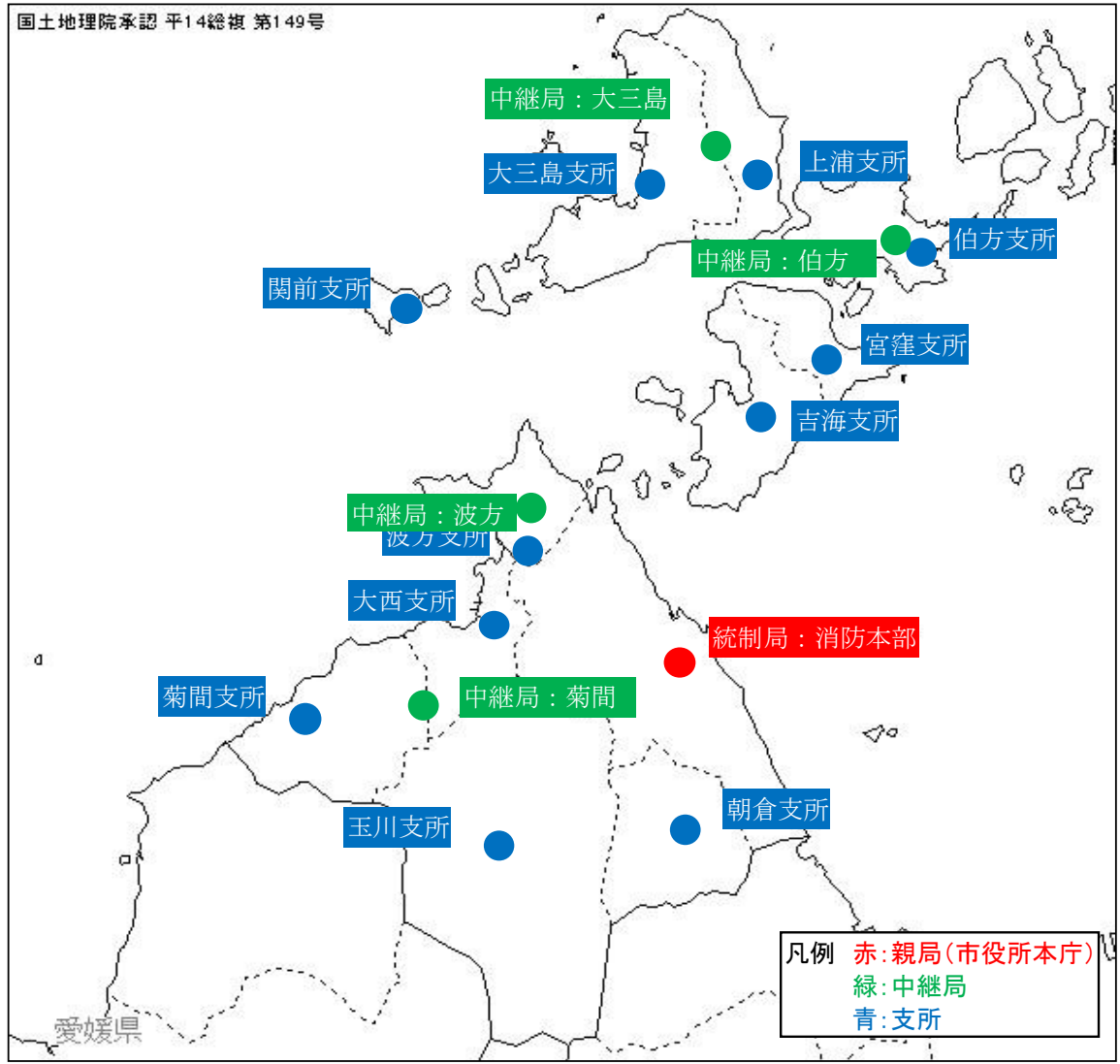
- (1-A-3) 都市防災総合推進事業
- ・災害危険度判定調査
  - ・防災情報通信ネットワーク(防災行政無線) 統制局(1箇所)中継局(4箇所)・半固定型無線(90箇所)
- (1-C-3) 防災行政無線整備事業
- ・車載型無線230台(公用車、消防団車両)
- (1-C-4) 地域防災計画改訂事業
- ・災害危険度判定調査の結果を基に地域防災計画を改訂
- (1-C-5) 災害時活動資機材整備事業
- ・災害時の活動に必要な資機材を防災拠点に整備(投光機、発電機、エアマット等)
- (1-C-6) 海拔標識設置事業
- ・津波対策として海拔10m以下の公共施設に海拔標識を設置
- (1-C-7) 業務継続計画(BCP)の策定事業
- ・地震災害を想定した業務継続計画を策定
- (1-C-8) 津波ハザードマップ等作成事業
- ・津波ハザードマップや各種防災マップを作成

(参考図面2) 市街地整備 (都市公園)



(参考図面3) 市街地整備 (防災行政無線)

計画の名称	1 中心地域(今治地域)の都市環境の充実と災害に強いまちづくりによる魅力的な定住圏形成		
計画の期間	平成22年度～平成26年度(5年間)	交付対象	今治市(今治市定住自立圏)



- (1-A-3) 都市防災総合推進事業**
- ・災害危険度判定調査
  - ・防災情報通信ネットワーク事業(防災行政無線) 統制局(1箇所)中継局(4箇所)・半固定型無線(90箇所)
- (1-C-3) 防災行政無線整備事業**
- ・車載型無線230台(公用車、消防団車両)
- (1-C-4) 地域防災計画改訂事業**
- ・災害危険度判定調査の結果を基に地域防災計画を改訂
- (1-C-5) 災害時活動資機材整備事業**
- ・災害時の活動に必要な資機材を防災拠点に整備(投光機、発電機、エアマット等)
- (1-C-6) 海拔標識設置事業**
- ・津波対策として海拔10m以下の公共施設に海拔標識を設置
- (1-C-7) 業務継続計画(BCP)の策定事業**
- ・地震災害を想定した業務継続計画を策定
- (1-C-8) 津波ハザードマップ等作成事業**
- ・津波ハザードマップや各種防災マップを作成